

令和2年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 13
総合評価	概ね順調に展開	照会先	科学技術振興課 (内線26-834)	関係課	科学技術振興課	政策体系コード	2(4)A 2(4)C

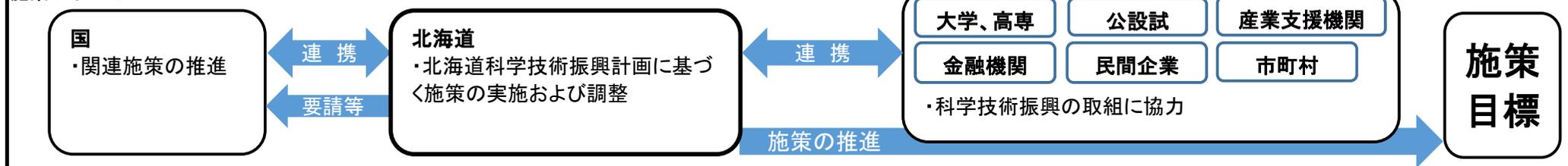
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・本道経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した持続的な社会の実現に寄与することを目指し、道では、国の大型プロジェクトを活用した研究開発拠点の形成や研究開発機能の充実など、科学技術の振興に取り組んできたが、全国一広大な本道において産業の振興を一層図るためには、各地域の様々な特性や政策課題を踏まえつつ、産学官金の関係者が強固に連携をとりながら、大学を核とした研究開発拠点の形成や、地域資源を生かした新事業・新産業の創出などを進める必要がある。</p>	<p>・本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進し、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、産学官金等の協働や、研究開発拠点の形成などを推進する。 ・航空宇宙分野の研究開発や実験の誘致活動など、新たな価値を生み出す研究開発の取組を推進する。 ・科学技術に親しむ機会の提供や、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成・確保を進めるとともに、新事業、新産業の創出に結び付く知的財産の戦略的な創造・保護・活用に係る取組を推進する。</p>	H30	905,602
		R1	1,148,607
		R2	129,103

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【科学技術の振興】	2(4)C	・科学技術振興法に基づき科学技術基本計画を策定	・科学技術振興条例及び北海道科学技術振興計画に基づく各種取組	・産学官金等の関係者による意見交換、情報共有、取組への協力	・産学官金等の関係者による意見交換、情報共有、取組への協力
【産学官連携】	2(4)C 2(4)A	・科学技術基本計画に基づく施策の実施及び調整	・北海道科学技術振興計画に基づく施策の実施および調整		[大学等]大学・試験研究機関の中期目標・中期計画に基づく研究開発の実施及び地域貢献 [支援団体]研究開発の支援、研究成果の普及及びコーディネート活動 [金融機関]意欲ある取組の発掘及び育成、事業化に向けた産学官への助言 [事業者]研究開発、新技術の導入、研究成果の実用化、新製品の創出等
【知的財産の創造・保護・活用】	2(4)C	・知的財産基本法に基づき知的財産推進計画を策定。知的財産に関する重要施策の企画・推進及び実施	・北海道科学技術振興計画に基づく施策の実施および調整		[関係団体]北海道知的財産戦略本部においてオール北海道の推進体制を構築。当該本部で決定した北海道知的財産戦略推進計画に基づき、関係機関と連携して各種施策を推進

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05 — 13
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
2(4)C 【創生】 A3754	<p>【科学技術の振興】</p> <p>◎様々な機関と連携の上、相乗効果のある科学技術イベントの効果的な実施</p> <p>○優れた研究開発等の顕彰及び周知</p>	<p>【科学技術の振興】</p> <p>・新型コロナウイルスの感染防止に配慮し、道総研との共催で子ども向け科学イベント「サイエンスパーク・ファン」をオンライン形式で開催(会期:7/20~8/31)。民間企業や試験研究機関など21機関の連携・協力で、科学技術への理解促進を図った。</p> <p>・科学技術上の優れた発明、研究等を行った者を北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞として表彰(R1:技術賞3名、奨励賞5名)し、道のウェブサイトなどで広く周知した。</p>	
2(4)C 【創生】 A3452	<p>【知的財産の創造・保護・活用】</p> <p>○知的創造サイクルの戦略的推進に向けた普及啓発</p> <p>◎北海道知的所有権センターによる道内中小企業等における開放特許の活用支援</p>	<p>【知的財産の創造・保護・活用】</p> <p>・知的財産の普及啓発や活用促進、地域団体商標制度の周知に取り組んだ結果、令和元年度末における地域団体商標登録数は34件(前年度比1件増)となった。</p> <p>・北海道知的所有権センターでの道内中小企業の開放特許の活用支援等を積極的に行った結果、令和元年度における特許流通相談件数は785件(前年度比71件増)、うち2件の特許流通契約を成約できた。</p> <p>【国等要望・提案状況】</p> <p>・東アジア地域において、道内の地名等を用いた第三者による商標出願等が見受けられるため、「令和3年度 国の施策及び予算に関する提案・要望」において中央要請等を実施(R2.7)。</p>	<p>道市長会からの要望(R2.6)</p> <p>・外国における日本地名等の第三者による商標出願防止のための対策強化を図ること。</p> <p>→国へ対策強化等を要望しているところ。</p>
2(4)A 2(4)C 【創生】 A3451、A3422 【公約】 C0100 C0053	<p>【産学官連携】</p> <p>◎先端技術の活用や本道の強みを活かした産学官連携の推進</p> <p>◎宇宙分野の研究・実験拠点の形成や宇宙産業の成長産業化に向けた取組の推進</p> <p>◎国内外との競争力を備えた研究成果の事業化や実用化等の推進</p>	<p>【産学官連携】</p> <p>・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進や全道産学官ネットワーク推進協議会の開催など、本道の強みを活かした産学官連携を推進した結果、令和元年度には1,551件の産学官共同研究が行われた。</p> <p>・宇宙分野の研究・実験拠点の形成や宇宙関連ビジネスの創出に向けた産学官連携体制を構築。</p> <p>・健康科学・医療融合拠点形成などを旨とする北大リサーチ&ビジネスパーク構想を推進した結果、これまで53件が実用化された。</p> <p>・本道の宇宙ビジネスのPR等について、新型コロナウイルス感染症の影響等のため出展予定の展示会が中止となる可能性があるが、その場合、適切な方法等について検討して対応する。</p>	<p>道経連からの要望(R1.11)</p> <p>・大学企業等の事業化を目指す研究開発への支援を継続すること</p> <p>→発展的な産学官共同研究や事業化を目指す基礎的、先導的な研究開発に対し支援を行っている。</p>

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(4)A	「北海道バイオリーディング・プロジェクト」の推進に向け、「ヘルスイノベーション拠点」の形成や新産業創出を先導する「北海道バイオリーディング・プロジェクト」を推進する。	0501	経済部食関連産業室	・産学官による研究開発を支援し、道産機能性食品の開発促進、高付加価値化、販路拡大などに取り組んだ。
		0511	経済部産業振興課	
施策・部局 —	航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向け、各種取組を一体的に推進する。また、本道のものづくり企業の技術力強化や自動車・食関連機械産業への参入促進を図る。	0510	経済部産業振興課	・航空機関連産業と宇宙関連産業は技術的にも類似点も多く親和性が高いことから各企業の参入状況などについて、企業情報の交換等を実施した。
施策・部局 —	農業のスマート化に関する情報交換等により、相互連携した取組を進める。	0602	農政部技術普及課	・連携を図り情報交換しながら事業を企画し、内閣府の地方創生推進交付金を活用して、農業のスマート化に必要な国際規格ISOBUSに対応した作業機の開発を支援している。
施策・部局 —	本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進するとともに、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、北海道科学技術振興計画に基づき、産学官の共同研究を推進する。	0203	総務部独立行政法人課	・道総研が行う研究費等の財源を措置するとともに、大学やその他の試験研究機関に対してはノーステック財団が行うイノベーション創出研究支援事業などを通じて、道内における産学官による共同研究や事業化を支援している。
地域・民間	子ども達に科学技術を身近に体験し、理解を深めてもらうための体験型イベント「サイエンスパーク」を開催する。	—	北海道立総合研究機構	・道総研と共催して子ども向け科学イベント「サイエンスパーク・ファン」をオンライン形式で開催(7/20~8/31)。 ・試験研究機関や民間企業など21機関と連携・協力し、効果的かつ魅力的なイベントとすることができた。
		—	民間企業等	
地域・民間	北海道の航空宇宙分野に関する取組について効果的な情報発信を行うため、パネル展を実施する。	—	十勝管内市町村(大樹町、帯広市)	・大樹町や十勝管内市町村等で構成する期成会との共催で、道庁1階ロビーでのパネル展示を開催(R1.7月)し、連携しながら事業に取り組んだ。
		—	十勝管内民間団体等	

地域・民間	北海道のものづくり産業の振興に向けた人材の育成、確保のため、道内工業高等専門学校ロボコンの支援及び研究活動に関する展示会を開催する。	—	道内4高専 (函館、苫小牧、釧路及び旭川工業高等専門学校)	《新型コロナウイルス感染症の影響等》 感染状況等を考慮し、展示会を中止することとした。
地域・民間	北大R&BP構想を推進するため、関係機関と連携して、これまでの成果の事業化に向けたセミナーやベンチャー企業向けピッチイベントを開催する。	—	ノーステック財団、北海道大学、札幌市等	・道や連携先が参画する北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会を通じて、今後のセミナーやイベント等の開催に向けた企画や準備を行った。
地域・民間	北大フード&メディカルイノベーション国際拠点を中心に実施される、「食と健康の達人」プロジェクトに参画し、研究開発や事業化の取組を推進する。	—	北海道大学等	・北海道大学フード&メディカルイノベーション国際拠点で進める「食と健康の達人」プロジェクトの参画機関として、文部科学省などの視察や参画機関等が集まる意見交換の場に参加し、随時、情報交換を行った。
		—	民間企業	
地域・民間	北海道経済産業局など道内の知的財産施策を実施している産学官金の関係29機関と連携し、北海道の産業競争力強化に向け、中小企業等の知財活用の促進や海外展開の支援、道内の地域ブランド形成の支援等の取組を実施する。	—	北海道経済産業局等	・北海道経済産業局と協働して「北海道知的財産戦略本部」を運営し、関係29機関と連携し、知的財産に関する支援制度をまとめた冊子を作成するなど、知的財産の普及啓発などに努めた。 ・道が運営する北海道知的所有権センターのほか、(一社)北海道発明協会や日本弁理士会北海道会が連携し、ワンストップで知的財産に関する相談対応を行う「北海道知的財産情報センター」を設置し、中小企業等の知財活用の促進に努めた。
地域・民間	再生医療分野を含む先進的な医薬品や医療機器等の実用化・産業化等を推進する。	—	ノーステック財団等	・財団が実施する研究開発を支援するなど、連携しながら取り組んだ。

令和2年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05 — 13
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
産学官の共同研究の件数	基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし。 【外的要因】 機運の醸成に伴い、産学官の連携が進んできた。
	基準値	1,135	目標値	1,576	最終目標値	1,700	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「本道の活性化に役立つ科学技術の振興」中の産学官の協働状況を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,374	1,576	1,700	
	北海道総合計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1,551	-	1,551	
							達成率	112.9%	-	91.2%	
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	【内的要因】 全国的な展示会や学会の場で本道の航空宇宙分野の実験環境を積極的にPRした。 【外的要因】 航空宇宙関連技術の実験ニーズの高まり。 ※R2目標値は、単年度における誘致数として設定。
	基準値	0	目標値	1	最終目標値	5	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 大学等研究機関や民間企業等が道内で新たに実施した航空宇宙分野及び当該分野関連技術を活用した研究・実験の件数 【アウトプット指標】 総合戦略における基本戦略「北海道の優位性・独自性を活かして経済産業が活性化し、いきいきと働ける社会」における、本道への関係企業等の誘致状況を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5	1	5	
	第2期北海道創生総合戦略		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	8	-	8	
							達成率	160.0%	-	160.0%	
「サイエンスパーク」参加児童生徒数	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	A	A	【内的要因】 参加しやすい会場確保や積極的なPRなどにより、多くの方々に参加いただくことができた。 【外的要因】 民間企業や道総研等と連携し、イベント内容を充実することができた。
	基準値	1,240	目標値	1,400	最終目標値	1,400	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 サイエンスパークにおける、参加児童生徒の人数 【アウトプット指標】 北海道科学技術振興計画に基づき、科学技術コミュニケーション活動への参加状況を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,400	1,400	1,400	
	北海道科学技術振興計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1,500	-	1,500	
							達成率	107.1%	-	107.1%	

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		道内大学等における特許等の実施許諾数	基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	—	—	
基準値	686		目標値	880	最終目標値	880	年度	H30	R1	進捗率		
【指標の説明】 道内の大学、高専等が企業等へ特許等の実施許諾をした件数 【アウトプット指標】 北海道科学技術振興計画に基づき、道内における知的財産の活用状況を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	720	880	880		
	北海道科学技術振興計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	945	—	945		
							達成率	131.3%	—	107.4%		

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		特許流通サポーターによる特許流通相談件数	基準年度	H28	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	B	
基準値	725		目標値	745	最終目標値	755	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 北海道知的所有権センターに配置している特許流通サポーターによる1年間の特許流通に関する相談件数 【アウトプット指標】 北海道科学技術振興計画に基づき、道内における知的財産の活用状況を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	740	745	755		
	北海道科学技術振興計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	785	—	785		
							達成率	106.1%	—	104.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05	—	13
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0701	2(4)C	研究開発推進事業費(フロンティア分野研究開発推進費)	宇宙・海洋分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動等	科学技術振興課		125	125	0.1	0.0	0.1	917
0702	2(4)C	研究開発推進事業費(北海道宇宙科学技術創成センター活動支援事業補助金)	宇宙分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動等に対する支援	科学技術振興課		1,330	1,330	0.4	0.0	0.4	4,498
0703	2(4)C	宇宙産業成長産業化推進事業費	宇宙機器産業と衛星データなどの宇宙利用産業を両輪で推進する産学官連携体制の構築及び情報発信等	科学技術振興課		7,719	5,265	0.3	0.0	0.3	10,095
0704	2(4)C	宇宙産業成長産業化推進事業費(ビジネスプラン策定支援)補助金	先進的な宇宙ビジネスの事業化に取り組む道内企業等のビジネスプラン策定に対する支援	科学技術振興課		7,000	3,500	0.1	0.0	0.1	7,792
0705	2(4)C	研究開発推進事業費(科学技術振興戦略推進費)	「北海道科学技術振興条例」の基本計画となる「北海道科学技術振興計画」に基づく科学技術の振興に関する施策の推進等	科学技術振興課		5,619	5,619	7.3	0.0	7.3	63,435
0706	2(4)C	科学技術振興課総合調整等業務	課職員の管理・監督、議会事務、対外調整及び企画に関する事務、科学技術審議会に関する事務、各種表彰事務、その他課の庶務に関する事務等	科学技術振興課		0	0	4.2	0.0	4.2	33,264
0707	2(4)C	研究開発推進事業費(R&BP整備推進事業費)	産学官連携による研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を、北大をはじめ全道の主要地域で推進。(独)中小機構が北大キャンパス内に設置したインキュベーション施設を活用し、大学発ベンチャー企業等の創業や育成を支援	科学技術振興課		13,071	13,071	3.0	0.0	3.0	36,831
0708	2(4)A 2(4)C	科学技術振興事業費補助金(研究開発支援事業費補助金)	産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究に対する支援	科学技術振興課		27,955	27,955	0.2	0.0	0.2	29,539
0709	2(4)C	研究開発推進事業費(知的所有権センター事業費)	道内中小企業等に対し、開放特許等の流通や特許情報の活用を支援することにより、新事業、新産業の創出を図るため、北海道知的所有権センターを運営	科学技術振興課		7,500	7,500	0.8	0.0	0.8	13,836
0710	2(4)C	北海道産学官共同研究拠点に関する事務	産学官試作・実証研究センターの円滑な事業運営に関する関係団体との調整	科学技術振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0711	2(4)C	市場動向対応型研究開発支援事業費	産学が共同で取り組む市場動向を反映させた商品化などに関する研究開発の最終フェーズを支援	科学技術振興課		13,558	2,712	0.1	0.0	0.1	14,350

0712	2(4)C	航空機関連分野促進参入促進・人材育成事業	成長可能性が高い航空機関連分野への道内企業の参入促進に対する支援	科学技術振興課		7,726	1,546	0.2	0.0	0.2	9,310
0713	2(4)C	食関連産業省力化促進事業費	道内大学、研究機関の先端技術を農業など食関連産業に導入し、スマート化するための産学官連携体制を整備するとともに、事業化プロジェクトの取組を促進	科学技術振興課		37,500	18,750	0.2	0.0	0.2	39,084
計						0	129,103	87,248	17.0	0.0	17.0

令和2年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05 - 13
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(4)C	5					A・B指標のみ	<産学官の共同研究の件数【A】> ・北大R&BP構想の推進や全道産学官連携ネットワーク推進協議会などの取組を行った結果、道内における産学官の共同研究が進んでいる。 <航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致【A】> ・様々な場で本道の航空宇宙分野の実験環境を積極的にPRしたことなどから、目標値を達成した。 <「サイエンスパーク」参加児童生徒数【A】> ・参加しやすい会場の確保や積極的にPRしたほか、関係機関と連携し、イベント内容の充実を図った。 <道内大学等における特許等の実施許諾数【A】> ・北海道知的所有権センターにおいて特許流通の促進を図ってきたほか、北海道知的財産戦略本部構成員と連携し、知的財産の普及啓発を図った。 <特許流通サポーターによる特許流通相談件数【A】> ・セミナー等において相談会を開催し、積極的に情報交換を行ってきたほか、センターをPRし、認知の向上に努めた。
計	5	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	産学官金等の協働による研究開発や航空宇宙産業の育成、AI/IoTをはじめとした先端技術の導入促進など、社会情勢や産業ニーズを踏まえた取組を行っている。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	宇宙産業の育成に向けた支援の充実・強化、本道の優位性を活かしたイノベーションの創出、ものづくり産業の競争力強化など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各種団体の要望、科学技術審議会・地域懇談会における有識者や産学官関係者からの意見、各種イベント開催時におけるアンケート調査の結果を施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	「北海道バイオリーディング・プロジェクト」の推進など、政策の実現に向けた取組において、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。「2019サイエンスパーク」など、政策の実現に向けた取組として、地域・民間と効果的に連携した成果が確認できる。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			a

令和2年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05 - 13
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 新たなビジネス創出や宇宙分野への参入を促進するため、「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」の会員企業等に向け、業界の最新動向などの情報提供やマッチング機会の提供等を行うとともに、実験や研究の誘致につなげていくために、本道宇宙産業の発展可能性のPRを推進する。</p>	改善: 宇宙産業成長産業化推進事業費

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
1

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0703	宇宙産業成長産業化推進事業費	改善	改善